李秀澈教授略歴

学歴

昭和 50 年 3 月　ソウル大学農学部農学系列入学
昭和 57 年 2 月　ソウル大学農学部卒業（在学中，3 年間義務兵役含む）
平成 6 年 4 月　京都大学大学院経済学研究科修士課程入学
平成 8 年 3 月　京都大学大学院経済学研究科修士課程修了
平成 8 年 4 月　京都大学大学院経済学研究科博士課程入学
平成 11 年 3 月　京都大学大学院経済学研究科博士課程単位取得満期退学
平成 11 年 4 月　京都大学大学院経済学研究科研修員（平成 12 年 3 月まで）
平成 12 年 5 月　京都大学大学院経済学研究科博士号取得（論文題名：環境補助金の理論と実際）

職歴

昭和 57 年 1 月　韓国外換銀行（昭和 57 年 10 月まで）
昭和 58 年 1 月　全国経済人連合会経済調査部勤務（平成 11 年 3 月まで，平成 6 年 4 月～平成 11 年 3 月：日本留学）
昭和 62 年 8 月　日本経団連産業政策部出向（昭和 63 年 1 月まで）
平成 12 年 4 月　名古屋学院大学経済学部専任講師（平成 15 年 3 月まで）
平成 15 年 4 月　名古屋学院大学経済学部助教授（平成 17 年 3 月まで）
平成 17 年 4 月　名城大学経済学部産業社会学科助教授（平成 20 年 3 月まで）
平成 20 年 4 月　名城大学経済学部産業社会学科教授（現在に至る）

現所属部署等における委員（過去５年のもの）

平成 20 年 4 月　環境保全委員会委員（現在に至る）
平成 31 年 4 月　社会連携センター委員会委員（令和 5 年 3 月まで）
平成 31 年 4 月　国際交流委員会委員（令和 4 年 3 月まで）
令和 4 年 4 月　経済学部国際委員会委員（現在に至る）
令和 5 年 4 月　学術研究審議委員会委員（現在に至る）

学会活動

平成 9 年 4 月　環境経済・政策学会会員（現在に至る）
平成 11 年 4 月　Asian Association of Environmental and Resource Economics（AAERE）会員（現在に至る）
平成 12 年 4 月　日本経済政策学会会員（現在に至る）
平成 17 年 3 月　韓国環境経済学会会員（現在に至る）

平成 24 年 3 月　韓国環境経済学会理事（現在に至る）
平成 25 年 4 月　日本経済政策学会中部部会本部幹事・理事（現在に至る）
平成 28 年 4 月　環境経済・政策学会理事（現在に至る）
平成 29 年 4 月　Asian Association of Environmental and Resource Economics（AAERE）理事（令和 5 年 3 月まで）
令和 2 年 4 月　国際アジア共同体学会会員（現在に至る）
令和 3 年 4 月　資源エネルギー学会会員（現在に至る）
令和 3 年 4 月　Asian Association of Environmental and Resource Economics（AAERE）副会長（令和 5 年 3 月まで）
令和 4 年 3 月　韓国環境経済学会顧問（現在に至る）

李秀澈教授業績

〈著書〉

―単著・編著―

1. 李秀澈（2004）環境補助金の理論と実際，名古屋大学出版会，全 256 頁
2. 李秀澈（編著）（2010 年）東アジアの環境賦課金制度，昭和堂，全 403 頁
3. Mori Akihisa, Paul Ekins, Soocheol Lee, Speck Stefan and Ueta Kazuhiro (eds.) (2013) The Green Fiscal Mechanism and Reform for Low Carbon Development-East Asia and Europe, Routledge, London, 全 268 頁
4. 李秀澈（編著）（2014）東アジアのエネルギー・環境政策 - 原子力発電／地球温暖化／大気・水質環境，昭和堂，全 296 頁
5. Kreiser Larry, Soocheol Lee, Ueta Kazuhiro, Milne E. Janet and Ashiabor Hope (eds.) (2014) Environmental Taxation and Green Fiscal Reform, Edward Elgar, Cheltenham, 全 317 頁
6. Soocheol Lee, Pollitt Hector and Park Seung-Joon (eds.) (2015) Low-carbon, Sustainable Future in East Asia: Improving energy systems, taxation and policy cooperation, Routledge, London, 全 354 頁
7. Soocheol Lee, Pollitt Hector and Fujikawa Kiyoshi (eds.) (2019) Energy, Environmental and Economic Sustainability in East Asia: Policies and Institutional Reforms, Routledge, London, 全 320 頁
8. Soocheol Lee, Weisheng Zhou, Kiyoshi Fujikawa (eds.) (2024) Nuclear Power Safety and Governance in East Asia, Routledge, London, 全 256 頁
9. Soocheol Lee, Shiqiu Zhang, Jong Ho Hong, Orapan Nabangchang-Srisawalak, Kenich Akao, Budy P. Resosudarmo (eds.) (2014) Energy Transition and Climate Change Issues in Asia, Springer, New York, 全 260 頁

―共著―

1. 李秀澈(2005)際博覧会を考える―メガ・イベントの政策学，晃洋書房，編者：名古屋学院大学総合研究所，執筆担当：127～140 頁
2. Soocheol Lee (2005) Critical Environmental Taxation Issues, Richmond Law & Tax Publishing, editors: Larry Kreiser, Janet E. Milne, Mikael Skou Andersen and Hope Ashiabor, 執筆担当：69～83 頁
3. 李秀澈（2008）環境政策のポリシー・ミックス，ミネルヴァ書房，編者：諸富徹，執筆担当：68～84 頁。
4. 李秀澈（2008）アジアの環境問題，東洋経済新報社，編者：環境経済・政策学会，執筆担当：250～264 頁

5. 李秀澈（2010）アジア社会経済論，創成社，編者：澤田貴之，執筆担当：1～34 頁
6. Soocheol Lee, Kazuhiro Ueta (2013) Low-Carbon Economics, World Scientific, editor: XUE Jinjun, 執筆担当：207～222 頁
7. Soocheol Lee (2018) Routledge Handbook of Sustainable Development, Routledge, London, editor: Sara, Hsu，執筆担当：180～191 頁

〈学術論文〉

1. 李秀澈・植田和弘（1997）「環境補助金と技術」，日本機械学会誌，第 100 巻第 947 号：60～66 頁（招へい論文）
2. 李秀澈（1998）「日本の環境政策の展開と企業の対応」，調査と研究，第 15 号：55～73 頁（査読付き論文）
3. 李秀澈（1999）「日本の財政投融資と環境補助金」，調査と研究,：30～48 頁（査読付き論文）
4. 李秀澈（2000）「環境補助金の汚染者負担原則」，名古屋学院大学論集（社会科学篇），第 37 巻第 2 号：53～64 頁
5. 李秀澈（2002）「韓国の環境補助予算―環境保全財源調達の望ましい方途の模索」，名古屋学院大学論集（社会科学篇）第 39 巻第 2 号：187～209 頁
6. 李秀澈（2004）「沖縄の廃棄物問題とリサイクル産業」，名古屋学院大学産業ネットワーク研究会調査研究 1 号：74～94 頁
7. 李秀澈（2004）「韓国の環境補助予算制度―環境予算使途上の現状と課題」，名古屋学院大学論集（社会科学篇），第 40 巻第 3 号：97～111 頁
8. 李秀澈（2004）「エネルギー・サステイナビリティとエネルギー税制改革」，名古屋学院大学研究年報第 17 号：33～88 頁
9. Akihisa Mori, Soocheol Lee, Kazuhiro Ueta (2005) Economic Incentives to Promote Compliance: Japan's Environmental Soft Loan Program, World Bank Institute：89–100 頁（査読付き論文）
10. 李秀澈（2005）「韓国の生産者責任再活用制度―家電リサイクルの生産者費用負担とリサイクルインセンティブ機能」，名城論叢，第 6 巻第 2 号：61～91 頁
11. 李秀澈（2006）「地球温暖化対策と廃棄物固形燃料 RPF―日本製紙産業の対策を題材として」，名城論叢，第 7 巻第 2 号：103–127 頁
12. 李秀澈・金正仁（2007）「韓国の環境・エネルギー関連賦課金制度―運用実態と制度進化のための課題」，名城論叢，第 8 巻第 1 号：153～194 頁
13. 李秀澈（2008）「四国の再生可能エネルギーと RPS 制度」，名古屋学院大学総合研究所 DP76 号：75～90 頁
14. 李秀澈・Sunng-Mu Lee（2008）「韓国生産者責任再活用制度の経済分析」，韓国環境政策学会誌，第 16 巻 第 2 号：65～88 頁（韓国語）（査読付き論文）
15. 李秀澈（2008）「韓国の再生エネルギー支援政策―発電差額支援制度の現状と

課題を中心に」，名城論叢，第 9 巻 第 2 号：11～34 頁
16. 李秀澈・朴勝俊（2008）「韓国の新・再生エネルギー電力支援制度―EU と日本の制度比較分析を通した支援政策の課題」，環境政策学研究（韓国環境政策学会），第 7 巻 第 4 号：1～25 頁（韓国語）（査読付き論文）
17. Chunhsu LIN, Lihchiy WEN, Soocheol Lee (2009) Review of Recycling Performance Indicators: A Study on Collection Rate in Taiwan, *Journal of Waste Management*, Volume 29, Issue 8：2248～2256 頁（査読付き論文）
18. Byungkuk KIM・李秀澈（2009）「日韓の環境政策と環境行財政―両国の新しい環境行財政ガバナンス構築のための課題」，名城論叢，第 10 巻 第 1 号：85～102 頁
19. 李秀澈（2009）「韓国の水利用負担金制度と流域管理―日本の森林・水源環境税と比較の視点から」，滋賀大学環境総合研究センター研究年報，第 6 巻 第 1 号：1～14 頁（招へい論文）
20. 李秀澈（2009）「韓国のグリーンニューディールと低炭素緑色成長戦略」，環境経営学会誌，第 9 巻 第 1 号：1～17 頁（招へい論文）
21. Soocheol Lee, Sungin Na (2010) E-Waste Recycling Systems and Sound Circulative Economies in East Asia: A Comparative Analysis of Systems in Japan, South Korea, China and Taiwan, *Sustainability (MDPI)*: 1632～1644 頁（査読付き論文）
22. 李秀澈（2010）「日本の温暖化政策と排出権取引制度―施行成果と課題」，環境政策学研究（韓国環境研究所），第 9 巻 第 4 号 ：77～102 頁（韓国語）（査読付き論文）
23. 李秀澈（2010）「東京都の排出権取引制度の特徴と課題」，エネルギーフォーカス（韓国エネルギー経済研究所），第 7 巻第 4 号：44～61 頁（韓国語）
24. 李秀澈（2010）「西九州の産業振興にみる伝統と先端の創造的挑戦」，名古屋学院大学総合研究所 DP86 号：29～50 頁。
25. 文賢珠・李秀澈・吉田央(2011)「韓国の水環境保全と水質汚染総量管理制度」，滋賀大学環境総合研究センター研究年報，第 8 巻第 1 号：1～16 頁（招へい論文）
26. 李秀澈（2011）「韓国経済のダイナミズムと課題―日韓比較」，名古屋学院大学総合研究所 DP90 号：5～26 頁
27. 尹順眞（YUN Sun Jin）・羅星仁・李秀澈（2011）「韓国の地球温暖化政策とガバナンス」，名城論叢，第 12 巻第 4 号：119～29 頁。
28. Soocheol Lee, Hector Pollitt, Kazuhiro Ueta (2012) An Assessment of Japanese Carbon Tax Reform Using the E3MG Econometric Model, *Scientific World Journal*, volume 2012, ID 835917：1～9 頁（査読付き論文）
29. 李秀澈（2013）「日韓の低炭素政策の形成過程と制度設計の比較考察：排出権取引制度を題材として」，名城論叢，第 13 巻 第 1 号：159～172 頁

30. 李秀澈（2013）「東アジアのグリーン成長戦略の動向と課題」，環境情報科学，42 巻 3 号：20～24 頁（査読付き論文）
31. 李秀澈・澤田貴之・伊藤賢次・松尾秀雄・佐土井有里（2014）「韓国のスマートグリッド事業の推進戦略と成果」，名城論叢，第 14 巻第 1 号：111～137 頁
32. Hector Pollitt, Seung-Joon Park, Soocheol Lee and Kazuhiro Ueta (2014) An economic and environmental assessment of future electricity generation mixes in Japan-an assessment using the E3MG macro-econometric model, *Energy Policy*, Volume 67：243～254 頁（査読付き論文）
33. 植田和弘・李秀澈（2014）「責任と費用負担からみた日本の高レベル放射性廃棄物問題」，経済学研究（北海道大学），第 63 巻第 2 号：1～11 頁（招へい論文）
34. 鄭承衍・李秀澈（2014）「日韓の再生可能エネルギー政策の転換とその成果」，名城論叢，第 13 巻第 4 号：61～76 頁
35. Jeong Eun Lee, Yongsung Cho and Soocheol Lee (2015) A Comparative Study of EU and Japan ETS for Activation in Korean GHG Emission Trading System, *Journal of Climate Change Research*, Vol. 6, No1：11～19 頁（in Korean）（査読付き論文）
36. Soocheol Lee, Alicia HIGSON, Hector POLLITT, Unnada CHEWPREECHA and Kiyoshi FUJIKAWA (2015) An empirical analysis of the impacts of Abenomics on the Japanese economy and CO_2 emissions, *Meijo Asian Research Journal*, Vol. 6 No. 1：3～18 頁
37. 李秀澈（2016）「日本の PM 対策と日中韓大気環境保全協力」，資源環境経済研究（韓国環境経済学会），第 26 巻第 1 号：57～83 頁（査読付き論文）
38. 白井信雄・李秀澈（2016）「再生可能エネルギーの導入による地域再生への期待―日本と韓国の国民意識の比較分析」，環境情報科学学術研究論文集 Vol. 30：11～22 頁（査読付き論文）
39. 李秀澈（2016）「東アジアの持続可能な低炭素経済モデル」，経済論叢（京都大学），第 191 巻第 2 号：20～38 頁（招へい論文）
40. 李秀澈・朴勝俊・李態妍（2017）「東アジアの持続可能な低炭素経済に向けたエネルギーシステムと環境税制改革」，環境経済・政策研究，第 10 巻第 1 号：1～7 頁（査読付き論文）
41. Soocheol Lee, Chewpreecha U., Politt H. and Kojima S. (2017) An economic assessment of carbon tax reform to meet Japan's NDC Agreement under different nuclear assumptions using the E3ME model, *Environmental Economics and Policy Studies*, vol. 20 (2): 411–429 頁（査読付き論文）
42. Ki-Heung Yim・李秀澈・白井信雄・Min-Young Chung（2017）「消費者類型およびエコ自動車の属性要因が消費者のエコ自動車購買行動に与える影響」，名城論叢，第 18 巻第 2・3 号：163～183
43. Aiko Azuma, Unnada Chewpreecha, Sung-In Na, Li-Chun Chen, Yanmin He,

Ken'ichi Matsumoto and Soocheol Lee (2018) Modeling the Power Generation Sectors of East Asia in 2050-The choice of Power Sources by Regulation of Nuclear and Coal power, *Meijo Asian Research Journal* Vol. 8 No. 1：3～24 頁

44. Soocheol Lee, Unnada Chewpreecha, Hector Pollitt, Akihiro Chiashi (2018) Modeling the power sectors of East Asia in 2050: Economic impact by choice of power source under regulations on nuclear and coal power generation, *Meijo Asian Research Journal* Vol. 8 No. 1,：25～42 頁
45. Aileen Lam, Soocheol Lee, Jean-François Mercure, Yongsung Cho, Chun-Hsu Lin, Hector Pollitt, Unnada Chewpreecha and Sophie Billington (2018) Policies and Predictions for a Low-Carbon Transition by 2050 in Passenger Vehicles in East Asia: Based on an Analysis Using the E3ME-FTT Model, *Sustainability (MDPI)* 10 (5): 1612：1～32 頁（査読付き論文）
46. 小嶋公史・淺川賢司・李秀澈・Unnada Chewpreecha・昔宣希（2018）「長期低炭素ビジョン実現にむけたグリーン税制改革提案」，環境経済・政策研究第 11 巻第 2 号：26～30 頁（査読付き論文）
47. Soocheol Lee and Myunghun Lee (2018) Environmental Policy and the Political Economy of Energy Subsidies, *Environmental and Resource Economics Review*, Volume 27, Number 4：725～743 頁（in Korean）（査読付き論文）
48. 許斌・李秀澈（2019）「中国の PM2.5 問題と越境大気汚染問題解決に向けた日中環境協力」，名城論叢，第 20 巻，第 1 号：35～60 頁
49. 李秀澈・Chewpreecha Unnada・朴勝俊（2019）「日本の 2050 年温室効果ガス 80％削減に向けた炭素税・グリーン税制改革の経済影響評価：E3ME マクロ計量経済モデルを用いた評価」，財政と公共政策，65 巻：64～84 頁（査読付き論文）
50. 李秀澈，周瑋生，崔鐘敏，河津早央里，尹順眞（2020）「日本の原子力政策と原子力安全規制制度―原子力リスクから安全な社会に向けて」，名城論叢，第 20 巻第 4 号：101～132 頁
51. 崔鐘敏，尹順眞，李秀澈，周瑋生，河津早央里（2020）「韓国の原子力政策と原子力安全規制制度―福島原発事故がもたらした影響と評価を中心に」，名城論叢，第 20 巻第 4 号：133～158 頁
52. 河津早央里，周瑋生，李秀澈，崔鐘敏，尹順眞（2020）「世界原発の事故事象分析と中国の原子力安全規制制度」，名城論叢，第 20 巻第 4 号：159～179 頁
53. 周瑋生，李秀澈，凌奕樹，柳蕙琳（2020）「アジア低炭素共同体の構築に向けた日中印第三国市場協力分析―インドの高効率石炭火力発電事業を事例として―」，環境経済・政策研究，第 13 巻第 2 号：95～100 頁（査読付き論文）
54. 柳蕙琳・李秀澈・周瑋生（2020）「東アジア地域の原子力リスクと原子力安全協力体制―欧州との比較の観点から―」，環境経済・政策研究，第 13 巻第 2

号：9～84 頁（査読付き論文）

55. 知足章宏，・李秀澈（2020）「東アジアにおける越境大気汚染問題と環境政策の展望」，環境経済・政策研究，第 13 巻第 2 号：75～79 頁（査読付き論文）
56. 李秀澈，何彦旻，昔宣希，諸富徹，平田仁子, Chewpreecha Unnada (2021)「石炭火力発電と原発早期フェーズアウトの 2050 年までの日本経済と電源構成，そして二酸化炭素排出への影響分析―E3ME マクロ計量経済モデルを用いた分析」，環境経済・政策研究，第 14 巻第 2 号：1～12 頁（査読付き論文）
57. Soocheol Lee, Yanmin He, Sunhee Suk, Toru Morotomi, Unnada Chewpreecha (2022) Impact on the power mix and economy of Japan under a 2050 carbon-neutral scenario: Analysis using the E3ME macro-econometric model, *Climate Policy*, Volume 22：823～833 頁（査読付き論文）
58. Pim Vercoulen, Soocheol Lee, Xu Han, Wendan Zhang, Yongsung Cho and Jun Pang (2023) Carbon-Neutral Steel Production and Its Impact on the Economies of China, Japan, and Korea: A Simulation with E3ME-FTT: Steel, *Energies (MDPI)* 16 (11), 4498：1～24 頁（査読付き論文）
59. Shinya Kato, Soocheol Lee, Yanmin He, Tsutomu Yoshioka, Toru Morotomi and Unnada Chewpreecha (2023) Impact of Carbon Neutrality on the Economy and Industry Assuming Japan's Achievement of 2030 Power Mix Plan: A 2050 Perspective Based on the E3ME Macro-Econometric Model, *Energies (MDPI)* 2023, 16 (18), 6661：1–18 頁（査読付き論文）
60. Xu Han, Pim Vercoulen, Soocheol Lee, Aileen Lam, Shinya Kato and Toru Morotomi (2023) Policy Design for Diffusing Hydrogen Economy and Its Impact on the Japanese Economy for Carbon Neutrality by 2050: Analysis Using the E3ME～FTT, *Energies (MDPI)* 2023, 16 (21), 7392：1～23 頁（査読付き論文）
61. 李秀澈，Eva Liskowski, 周瑋生，松本健一，李態妍，大島堅一，柳恵琳，Jungmin Kang（2023)「日中韓の原発で重大事故が起きた場合の同地域での放射性物質被害の推定―HYSPLIT モデルによる推定―」，名城論叢，第 24 巻第 1・2 号：31～44 頁
62. Jong-min Choi, Soocheol Lee, Yanmin He (2023) Comparative Study on South Korea, China, and Japan's Capital Cities' Citizens' Perception of Nuclear Power Risk, *Journal of Science & Technology Studies (JSTS)* Vol. 23, No. 1：68–103 頁（in Korean）（査読付き論文）
63. 李秀澈(2025)「カーボンニュートラル社会に向けた日中韓の脱炭素政策協力」，政策科学，第 32 巻第 2 号：1～14 頁（招へい論文）

〈翻訳書，書評など〉

1. （翻訳書）著者：諸富徹，題名：低炭素経済への道，岩波新書，韓国語題名：

저탄소경제로의 길，환경과 문명

2. （翻訳書）著者：植田和弘，題名：緑のエネルギー原論，岩波書店，韓国語題名：그린에너지 원론，하이에이전시
3. （書評）「Origins and Evolution of Environmental Policies: State, Time and Regional Experiences edited by Tadayoshi Terao and Tsuruyo Funatsu (Edward Elgar) 2022 年 3 月，*The Developing Economies*, 第 60 巻第 1 号
4. （新聞コラム）「温室効果ガス削減問題は国運がかかっている」朝鮮日報朝刊，2007 年 8 月 27 日（韓国語）
5. （新聞コラム）「CO_2 排出取引制度は制度設計が重要」ファイナンシャルニュース 2009 年 9 月 21 日朝刊（韓国語）
6. （新聞コラム）「日本の炭素マーケット」環境日報 2010 年 4 月 27 日朝刊（韓国語）
7. （新聞コラム）「日中韓エネルギー・環境協力を考える（上）」2013 年 6 月 7 日の中部経済新聞朝刊
8. （新聞コラム）「日中韓エネルギー・環境協力を考える（下）」2013 年 7 月 8 日の中部経済新聞朝刊
9. （新聞コラム）「韓・日，文化の差への相互理解が必要」韓国経済新聞 2019 年 7 月 6 日朝刊（韓国語）
10. （新聞コラム）「約束の差，相互理解により葛藤解消」中央日報 2020 年 5 月 16 日朝刊（韓国語）
11. （コラム）「2050 年カーボンニュートラルは日本経済とエネルギー構成にどのような影響をもたらすのか」京都大学大学院経済学研究科再エネ講座コラム N.246（2021 年 5 月 27 日）
12. （座談会ゲスト）月刊エネルギーフォーラム 2013 年 1 月号（12～17 頁），新春座談会「日中韓にエネルギー・環境協力の架け橋を」での日本エネルギー経済研究所の豊田正和理事長，帝京大学教授の郭四志教授と共に招聘ゲスト
13. （学会誌論壇呼びかけ）環境経済・政策学会の学会誌「環境経済政策研究」第 13 巻第 2 号（2020 年 9 月号）において，「環境・エネルギー共同体としてのアジアのエネルギー環境政策協力」というテーマの論壇の呼びかけ
14. （巻頭言）「カーボンニュートラルと東アジアの原子力安全」2023 年 5 月 31 日，環境経済政策学会ニュースレター 57 号，1～4 頁
15. （学術誌編集・査読）名城論叢，財政と公共政策，環境経済・政策研究，資源環境経済研究（韓国語），Energies, The Developing Economies, The Anna'l of Regional Science, Earth's Future, Environmental and Resource Economics Review, Public Finance and Public Policy, International Journal of Green Energy など多数の国内外学述誌の編集者もしくは査読者を担当

〈学会報告（国内外），招へい講演など〉

1. 「韓国の環境予算制度―環境保全財源調達の望ましい方途の模索」2002 年 9 月

28 日，環境経済・政策学会 2002 年度大会，北海道大学

2. 「日本のエネルギー税と特定財源―課税使途の統合的グリーン化への模索―」2002 年 9 月 27 日，環境経済・政策学会 2002 年度大会，東京大学
3. 「Political Economy of Environmental Policy Choice」2002 年 6 月 30 日，4TH Annual global conference on environmental taxation issues, Macquarie University, Sydney, Australia
4. 「エネルギー・サステイナビリティとエネルギー税制改革」2004 年 10 月 9 日，環境経済・政策学会 2005 年度大会，早稲田大学
5. 「韓国の生産者責任再活用制度―家電リサイクルの生産者費用負担とリサイクルインセンティブ機能」2006 年 7 月 3 日，環境経済・政策学会 2006 年度大会，国立京都国際会館
6. 「Energy Tax Reform for Energy Sustainability in Japan」2006 年 11 月 30 日，The 2nd East Asian Symposium on Environmental and Natural Resources Economics, Seoul National University
7. 「韓国の環境・エネルギー関連賦課金制度―実態と課題」2007 年 10 月 7 日，環境経済・政策学会 2007 年度大会，滋賀大学
8. 「Features and Challenges of Extended Producer Responsibility Systems in Korea」2008 年 2 月 20 日，The 3rd East Asian Symposium on Environmental and Natural Resources Economics, 一橋大学
9. 「韓国の再生可能エネルギー政策―発電差額支援制度の課題」2008 年 9 月 27 日，環境経済・政策学会 2008 年度大会，大阪大学
10. 「日韓の地方環境行財政制度の比較分析」2008 年 9 月 28 日，環境経済・政策学会 2008 年度大会，大阪大学
11. 「Environmental Fiscal Reform for Sustainable Development in Korea ―Comparative Study with Japan―」2009 年 3 月 3 日，The 4nd East Asian Symposium on Environmental and Natural Resources Economics (EAAERE)，台湾台北大学
12. 「韓国のグリーンディール政策と低炭素グリーン成長戦略」2009 年 6 月 5 日，環境経営学会 2009 年度大会，東京大学
13. 「韓国の環境行財政改革の論点と課題―日本との比較を交えて」2009 年 9 月 27 日，環境経済・政策学会 2009 年度大会，千葉大学
14. 「Environmental Policy and Development of Environmental Fiscal Reform of South Korea-Comparative Study to those of Japan」2010 年 7 月 1 日，4th World Congress of Environmental and Resource Economics（WCERE）Montreal, University of Quebec
15. 「E-Waste Recycling Systems and Sound Circulative Economies in East Asia: A Comparative Analysis of Systems in Japan, South Korea, China and Taiwan」2010 年 8 月 19 日，1st The East Asian Association of

Environmental and Natural Resource Economics（EAAERE) Hokkaido University

16.「東アジアの環境賦課金制度：制度進化の条件と課題」2010 年 9 月 11 日，環境経済・政策学会 2010 年度大会，名古屋大学
17.「Energy Tax and Fiscal Reform toward Low Carbon Economy: the Case of Japan」2011 年 6 月 30 日，The 18th European Association of Environmental and Resource Economists (EAERE), University of Rome
18.「An Assessment of Japanese Carbon Tax Reform Using the E3ME Econometric Model」2012 年 9 月 22 日，The 13th Global Conference of Environmental Taxation, Canada, University of Baroda
19.「An Assessment of Japanese Carbon Tax Reform Using the E3MG Econometric Model」2013 年 2 月 21 日，The 3rd Congress of The East Asian Association of Environmental and Resource Economic, Renmin University of China
20.「An Economic and Environmental Assessment of Future Electricity Generation Mixes in Japan-An assessment using the E3ME macro-econometric model」2013 年 6 月 17 日，The 36th conference of International Association for Energy Economics (IAEE), Korea, Daegu, EXCO
21.「日韓の低炭素政策の形成過程と制度設計の比較考察：排出権取引制度を題材として」2013 年 9 月 24 日，環境経済政策学会 2013 年大会，神戸大学
22.「An empirical analysis of the impacts of Abenomics on the Japanese economy and CO_2 emissions」2013 年 10 月 17 日，The 14th Global Conference of Environmental Taxation, Kyoto University
23.「Comparative Analysis of Institutional Designs and Policy Processes toward the Introduction of Emissions Trading Systems in Japan and Korea」2014 年 2 月 12 日，The 4th East Asian Association of Environmental and Resource Economics (EAAERE)，Korea, Busan University
24.「An Assessment of Japanese Carbon Tax Reform Using the E3ME Econometric Model」2014 年 2 月 14 日，Conference on E3 System Modeling and Analysis of Energy and Environmental Policy Reforms in Asia, National University of Singapore
25.「日韓における再生可能エネルギー電力政策の成果：FITv.s.RPS」2015 年 2 月 24 日，韓国経済学共同学術大会 2015 年大会，韓国ソウル，延世大学
26.「地方の持続可能な水管理のための重層的ガバナンスと財源確保メカニズム」2015 年 4 月 14 日，第 7 回世界水フォーラム地方政府課程高位パネル，韓国大邱，EXCO
27.「日本のエネルギー政策選択のビジョンと課題―韓国とエネルギー・環境協力発展を視野に入れて」2015 年 5 月 22 日，韓日産業技術協力財団招聘講演，韓

日産業技術協力財団

28. 「An Empirical Analysis of The Impacts of Abenomics on the Japanese Economy and CO_2 Emissions-An Assessment Based on the E3MG Macro-Econometric Model」2015 年 8 月 6 日，The 5th East Asian Association of Environmental and Resource Economics (EAAERE)，台湾台北，国立台湾大学
29. 「東アジアの持続可能な未来に向けたエネルギーシステムとエネルギー税制改革」2015 年 9 月 17 日，環境経済政策学会第 20 周年記念シンポジウム，名古屋大学
30. 「An empirical analysis of the impacts of Abenomics on the Japanese economy and CO_2 emissions」2015 年 9 月 18 日，環境経済政策学会 2015 年大会，京都大学
31. 「パリ協定実現に向けたグリーン税制改革シナリオ：E3ME モデルによる分析」2016 年 9 月 23 日，IGES 主催「脱炭素社会に向けたグリーン税制改革」シンポジウム講演，公益財団法人 地球環境戦略研究機関（IGES）
32. 「Economic and Environmental Assessment of Carbon Tax Reform to Meet Japan's NDC in Paris Agreement Using E3ME Macro-econometric Model」2016 年 11 月 11 日，The 6th Low Carbon Earth Summit 2016，中国青島ホテル
33. 「An environmental assessment of East Asian free trade agreement using E3ME-Asia macro econometric model」2016 年 2 月 17 日，韓国経済学共同学術学会 2016 年大会，韓国，ソウル大学
34. 「韓国の温暖化政策とパリ協定対策課題」2016 年 2 月 13 日，環境政策研究所 CSO 養成講座招聘講義，学士会館
35. 「Designing the policies on carbon tax, carbon leakage and free trade toward sustainable future in East Asia」2016 年 8 月 8 日，The 6th East Asian Association of Environmental and Resource Economics, 九州産業大学
36. 「パリ協定と日本の 2030 年に向けた温室効果ガス削減対策」2016 年 8 月 24 日，済州平和研究所主催「日韓再生可能エネルギー普及セミナー」，韓国済州道，済州研究所
37. 「日本の再生可能エネルギービジネスモデルと韓国への示唆」2016 年 10 月 13 日，韓国忠南研究所主催「再生可能エネルギーと地域経済セミナー」，韓国忠南研究所
38. 「日本の PM2.5 対策と PM2.5 低減のための日中韓大気環境保全協力」2016 年 11 月 24 日，韓国全経連主催「PM2.5 対策と日本・中国・韓国の政策協力」公開シンポジウム，全国経済人連合会
39. 「韓国のパリ協定目標達成のための炭素税導入の経済及び環境影響評価」2017 年 6 月 23 日，韓国環境経済学会 2017 年大会，韓国仁川，仁荷大学

40. 「An Economic assessment of green tax reform to meet Japan's NDC under different nuclear assumptions using E3ME Model-Implication for ASEAN countries」2017 年 7 月 3 日，マレーシアの国立大学・マラヤ大学の ASEAN の持続可能な経済社会関連セミナー，マラヤ大学
41. 「Modelling the sustainable low carbon power sectors toward 2050 in East Asia: Their economic and environmental impacts」2017 年 8 月 7 日，The 7th East Asia Association of Environment and Resource Economics 2017, Singapore, Nanyang University
42. 「消費者類型およびエコ自動車の属性要因が消費者のエコ自動車購買行動に与える影響―東京都民とソウル市民の購買行動の比較考察を中心に―」2017 年 9 月 9 日，環境経済・政策学会 2017 年大会，高知工科大学
43. 「Comparative analysis on renewable energy policy」2017 年 10 月 5 日，中華経済研究所（CIER）招聘セミナー，台北の中華経済研究所
44. 「Modeling the Power Generation Sectors of East Asia in 2050―The choice of Power Sources by Regulation of Nuclear and Coal power」2017 年 10 月 6 日，中央研究院（Academia Cinica）招聘セミナー，台北の中央研究院
45. 「2050 年低炭素社会に向けたグリーン税制改革―E3ME モデルによる分析」2018 年 3 月 15 日，地球環境戦略研究機関（IGES），環境省環境経済政策研究公開シンポジウム，東京国際フォーラム
46. 「韓国の地球温暖化政策とカーボンプライシング」2018 年 3 月 16 日, IGES（地球環境戦略機関）温暖化政策セミナー，IGES 本部（神奈川県）
47. 「日本から学ぶ原子力政策の経験と教訓」2018 年 6 月 15 日，ソウル大学大学院環境大学院招聘講義，ソウル大学大学院環境大学院
48. 「東アジアにおける 2050 年 2℃目標達成のための炭素税選択及び低炭素技術革新の環境・経済効果分析：E3ME-FTT ボトムアップ技術選択モデルを用いた分析」2018 年 9 月 8 日，環境経済・政策学会 2018 年大会，立教大学
49. 「Low carbon energy transition after Fukushima nuclear plants accident in Japa」2018 年 11 月 9 日，韓国慶熙大学国際学術大会招聘講演，韓国慶熙大学水原キャンパス
50. 「東アジアの環境エネルギー問題と解決に向けた課題」2018 年 11 月 22 日，台湾真理大学アジア共同体講座での招聘講演，真理大学 淡水キャンパス
51. 「環境と経済を考える：地球温暖化防止に向けた低炭素社会への道」2018 年 12 月 12 日，名城大学教養講座招へい講演，名城大学天白キャンパス
52. 「Policy mixes for long-term (2050) decarbonization in East Asia」2018 年 10 月 27 日，International Conference of Japan Economic Policy Association 2018，Keio University
53. 「Environment, Resource and Energy in East Asian Region」2019 年 3 月 27 日，International Conference on Economic Structures（ICES2020）第 30 回国際

産業連関分析学会（PAPAIOS The 30th Conference），立命館大学草津キャンパス

54.「日本の原子力政策と原子力安全規制制度：原子力リスクから安全な社会に向けた政策課題」2019 年 6 月 27 日，韓国環境経済学会 2019 年大会，韓国済州道，ハルラ大学

55.「Modelling innovation to transition industry, transport and residential heating systems towards a sustainable, low carbon future in East Asia」2019 年 8 月 2 日，The 9th East Asia Association of Environment and Resource Economics, 中国，北京大学

56.「Sustainable Development in North East Asia: Energy transition and Economic Effects」2019 年 9 月 10 日, ベルリン自由大学韓国研究所セミナー，ベルリン自由大学

57.「日本の原子力政策と原子力安全規制制度：原子力リスクから安全な社会に向けた政策課題」2019 年 9 月 26 日，環境経済政策学会 2019 年大会，福島大学

58.「Policies and Predictions for a Low-Carbon Transition by 2050 in Passenger Vehicles in East Asia: Based on an Analysis Using the E3ME-FTT Model」2019 年 3 月 11 日，The 3rd International Conference on Economic Structures (ICES 2019)，Ritsumeikan University, Ibaraki Campus

59.「Trade-off and synergies in policy incentives on mitigating CO_2 emissions from the passenger cars in five major economies」2019 年 11 月 16 日，International Conference of Japan Economic Policy Association 2018，中央大学

60.「石炭火力発電と原発のフェーズアウトの日本経済及び環境への影響分析―計量経済モデルを用いた分析」2020 年 9 月 26 日，環境経済政策学会 2020 年大会，オンライン口頭発表

61.「韓国のグリーンニューディールと文在寅政権の外交・経済政策」2020 年 11 月 7 日，国際アジア共同体学会 2020 年大会招へい講演，日本プレスセンター

62.「Modeling the power sectors of East Asia in 2050: Economic impact by choice of power source under regulations on nuclear and coal power generation」2021 年 3 月 20 日，The 5th International Conference on Economic Structures 2021 (ICES 2021)，Kobe International House

63.「カーボンニュートラルに向けた電力部門の役割と脱炭素化課題」2021 年 4 月 16 日，韓国エネルギー研究所公開セミナー，オンライン口頭発表

64.「2050 年カーボンニュートラル達成に向けた日本の経済と電源構成」2021 年 7 月 2 日，第 12 回台湾・フィリピン・日本国際学術会議（台湾眞理大学主催），オンライン口頭発表

65.「The Decarbonization Policy design and it's Impact on Economy and Power Generation Mix to achieve 2050 Carbon Neutrality in Japan」2021 年 8 月 21 日，アジア環境資源経済学会 2021 年大会，オンライン口頭発表

66.「日本の 2050 年カーボンニュートラルに向けた脱炭素政策デザインと，そのマクロ経済及び電源構成に与える影響」2021 年 9 月 27 日，京都大学再エネ講座公開シンポジウム，オンライン口頭発表
67.「日本の 2050 年カーボンニュートラルの実現がエネルギー構成および日本経済に与える影響分析」2021 年 9 月 26 日，環境経済政策学会 2021 年大会，オンライン口頭発表
68.「The Decarbonization Policy design and it's Impact on Economy and Power Generation Mix to achieve 2050 Carbon Neutrality in Japan」2021 年 11 月 7 日，日本経済政策学会国際大会（JEPA2021），オンライン口頭発表
69.「日中韓のカーボンニュートラルに向けた脱炭素政策とエネルギー・環境協力」2021 年 12 月 2 日，国際アジア共同体学会 2021 年大会，参議院議員会館講堂
70.「Impact on the Energy Mix and Economy of Japan under a 2050 Carbon-neutral Policy Scenario」2022 年 2 月 10 日，韓国環境経済学会春季学術大会，オンライン口頭発表
71.「日本の 2030 年温室効果ガス削減目標及び電源計画達成を前提とした 2050 年カーボンニュートラルの経済・産業に与える影響分析」2022 年 7 月 4 日，京都大学再エネ講座公開セミナー，オンライン口頭発表
72.「日本の PM2.5 対策の成果と日中韓共同取り組みの意義」2022 年 5 月 21 日，韓国中央大学産学協力機構，オンライン口頭発表
73.「Impact on the Power Generation Mix and the Economy of Japan under 2050 Carbon Neutral Scenario」2022 年 8 月 19 日，アジア環境資源経済学会（AAERE）2022 年大会，ホーチミン経済大学
74.「A Comparative Analysis of Japanese, Chinese, and South Korean Attitudes toward Nuclear Safety in East Asia: the Evidence from Tokyo, Seoul, and Beijing residents-」2022 年 8 月 26 日，韓国環境経済学会 2022 年大会，釜山東義大学
75.「日本の 2050 年カーボンニュートラルの経済・産業影響分析」2022 年 11 月 17 日，立命館大学低炭素戦略研究会公開セミナー，オンライン講演
76.「東アジアの原子力リスクに関する日中韓首都圏住民意識比較調査」2022 年 10 月 1 日，環境経済政策学会 2022 年大会，オンライン口頭発表
77.「A Comparative Analysis of Japanese, Chinese, and South Korean Attitudes toward Nuclear Safety in East Asia: the Evidence from Tokyo, Seoul, and Beijing residents」2022 年 11 月 19 日，日本経済政策学会国際大会，神戸大学
78.「日本の 2050 年カーボンニュートラルに向けた脱炭素政策設計と経済・産業影響分析」2022 年 12 月 9 日，第 3 回京都大学再エネ講座シンポジウム，一橋講堂，東京
79.「Carbon Tax Issues toward Carbon Neutrality in Japan—Evolution and Future Challenges—」2023 年 1 月 17 日，Carbon Pricing International

Workshop By Energy Studies Institute of Singapore National University（招へい講演）, Singapore National University

80.「Harmonization of Western European Nuclear Power Safety Standards and Challenges toward the Improvement of Nuclear Power Safety」2023 年 8 月 29 日，アジア環境資源経済学会（AAERE）2023 年大会，早稲田大学

81.「Energy transition and role of hydrogen economy toward carbon neutrality in Asia」2023 年 8 月 30 日，アジア環境資源経済学会（AAERE）2023 年大会（招へい講演），早稲田大学

82.「欧州における原子力安全に向けた原子力安全基準のハーモナイゼーションへの取り組みと成果」2023 年 9 月 30 日，環境経済・政策学会 2023 年大会，東海大学湘南キャンパス

83.「日中韓の原発で重大事故が起きた場合の同地域での放射性物質被害の推定―HYSPLIT モデルによる推定―」2024 年 1 月 26 日，東アジア環境政策研究会原子力安全国際シンポジウム，立命館大学いばらきキャンパス

84.「脱炭素社会に向けた地方の取り組み」2024 年 3 月 21 日，大邱政策研究所政策セミナー（招へい講演），韓国，大邱政策研究所

85.「東アジアのカーボンニュートラルに向けた日中韓脱炭素政策協力」2024 年 7 月 30 日，国際アジア共同体学会 2024 年大会（招へい講演），明治大学グローバルフロント

86.「A Comparative Analysis of the Attitudes of Japanese, Chinese, and Korean Citizens Concerning the Release of Contaminated Water from Fukushima Nuclear Power Plants」2024 年 8 月 27 日，アジア環境資源経済学会（AAERE）2024 年大会，台湾，国立清華大学

87.「Policy Design for Diffusing Hydrogen Economy and Its Impact on the Japanese Economy for Carbon Neutrality by 2050: Analysis Using the E3ME～FTT Model」2024 年 9 月 18 日，Global Summit on Renewable Energy 2024 (GSREN-2024)，Hotel Indigo Venice, Italy

88.「東アジアにおけるエネルギー・気候変動問題への共同取り組みのメリットと課題」，2024 年 10 月 31 日，アジア共同体論講座（招へい講演），韓国，光州大学

89.「South Korea's energy and climate change policies toward carbon neutral society」，2024 年 11 月 6 日，日中韓石油技術会国際セミナー（招へい講演），AP 日本橋

90.「福島原発 ALPS 処理水の海洋放出に関する日中韓首都圏住民の意識比較」2024 年 12 月 26 日，ソウル大学環境大学院環境講座セミナー（招へい講演），韓国，ソウル大学

〈国際シンポジウム，セミナー主催（科研費）〉

1.「シンポジウム「日本のエネルギー環境政策の選択」」2013 年 7 月 6 日（土）

14：00～，名古屋大学大学院国際開発研究科（8 階多目的オーディトリアム）

2. 「国際環境税カンファレンス」2013 年 10 月 17 日，京都大学シラン会館
3. 「シンポジウム「東アジアのエネルギー・環境政策選択」」2014 年 6 月 14 日（土）13：00～，名古屋大学大学院国際開発研究科（8 階多目的オーディトリアム）
4. 「E3 モデリング国際ワークショップ」2014 年 9 月 20 日（土）～21 日（日），名城大学名駅サテライト
5. 「東アジアにおけるエネルギーシステム，エネルギー税制，政策協調のあり方」2015 年 9 月 17 日 13：00～18：00，名古屋大学大学院国際開発研究科（8 階多目的オーディトリアム）
6. 「岡山県真庭市バイオマスタウン見学および国際ワークショップ」2016 年 8 月 2 日～5 日，真庭市バイオマスタウン
7. 「Environmental taxation and EU environmental policies: energy, water and resources」2017 年 5 月 13 日，龍谷大学京都駅前サテライト
8. 「International workshop on Improving the Energy-Water-Material Nexus toward sustainable future in East Asia」2017 年 8 月 28 日，韓国，安東大学
9. 「Modelling the interaction between energy, water and material consumption in E3ME-Asia model」2017 年 10 月 30 日～2017 年 11 月 3 日，ケンブリッジエコノメトリックス，イギリス
10. 「韓国のエネルギー転換とエネルギー未来」2017 年 12 月 20 日 15：30～18：00，名城大学ナゴヤドーム前キャンパス DS412 教室
11. 「東アジアの持続可能な未来に向けたエネルギー，資源，土地利用の大転換と制度改革―電源・産業・交通部門―」2017 年 12 月 23 日（土）13：00～17：30，名古屋大学国際開発研究科（8 階多目的オーディトリアム）
12. 「E3 モデリングにおける技術進歩のボトムアップ選択」，2018 年 2 月 7 日 9：30～18：00，名城大学名古屋ドーム前キャンパス（DS412 教室）
13. 「脱炭素化に向けた韓国及び東アジアの鉄鋼産業」2018 年 6 月 30 日 14：00～18：00，名古屋大・アジア共創教育研究機構の会議室
14. 「韓国国際通商学会との国際シンポジウム開催」2018 年 7 月 6 日 12：00～18：00，名城大学天白キャンパス タワー 75（1002 号室）
15. 「東アジアの原発政策と原発安全規制制度に関する日中韓国際シンポジウム」2018 年 11 月 17 日 13：30～17：30，名古屋大学大学院経済学研究科第 3 講義室
16. 「日中韓の温暖化政策と 2050 年温室効果ガス実質ゼロに向けた課題に関するオンライン公開セミナー」2020 年 12 月 21 日（月）16：30～19：00，オンライン開催
17. 「EU の原子力安全体制の成果と課題」2021 年 2 月 25 日，イギリスロンドン大学（UCL）の Dr. Paul Dorfman 氏によるオンライン公開セミナー
18. 「韓国の原発で北朝鮮のミサイル攻撃による重大事故時の自国内および日本への被害影響」韓国の元原子力規制委員会委員長である Jungmin Kang 氏によ

る原子力安全規制ウェビナー 2021 年 7 月 10 日 14：00〜16：00，オンライン開催

19.「東アジアのカーボンニュートラル社会に向けた脱炭素政策と脱炭素技術革新シンポジウム」2021 年 9 月 24 日（金）14：00〜18：00，オンライン開催

20.「村上祐一先生（北海道大学）招聘講演会：規制機関の独立性に関する考察」2021 年 12 月 22 日 15：00〜17：00，オンライン開催

21.「韓国の原子力安全規制制度の現状と原子力安全社会に向けた課題：ハジョング氏（韓国原子力安全委員会委員）招聘講演会」2021 年 11 月 6 日 14：00〜16：00，オンライン開催

22.「東アジアの原子力リスクと原子力安全体制構築」シンポジウム，2022 年 12 月 2 日 13：00〜18：00，ソウル大学環境大学院 306 号室

23.「日中韓のカーボンニュートラルに向けた鉄鋼産業の脱炭素技術革新」2023 年 2 月 28 日，名城大学天白区キャンパスタワー 75

24.「『Nuclear Power Safety and Governance in East Asia』出版記念，東アジアの原子力安全とガバナンスの構築に関するシンポジウム」2024 年 1 月 26 日 13：30〜17：30，立命館大学いばらきキャンパス

〈賞罰〉

平成 28 年 10 月　日本学術振興会理事長による科研費優秀審査委員賞を受賞

令和 3 年 9 月　名城大学理事長による科研費功労賞を受賞

令和 4 年 3 月　韓国水学術団体連合会会長による学術賞を受賞

〈科研費獲得状況（研究代表者として）〉

基盤研究（C）：リサイクル産業育成の公共政策 - 中部地域の廃プラスチックリサイクルを題材として，2003 年 4 月〜2005 年 3 月

基盤研究（B）：アジアの環境問題と環境賦課金制度 - 持続可能なアジアに資する制度進化の条件と課題，2006 年 4 月〜2009 年 3 月

基盤研究（B）：東アジア環境共同体に向けた環境法・行政・財政に関する国際比較研究，2009 年 4 月〜2013 年 3 月

基盤研究（A）：東アジアの持続可能な発展のためのエネルギー・環境財政のグリーン改革，2013 年 4 月〜2017 年 3 月

基盤研究（A）：東アジアの持続可能な未来に向けたエネルギー，資源，土地利用の大転換と制度改革，2017 年 4 月〜2020 年 3 月

基盤研究（B）」：原子力リスク分析に基づいた東アジアの原発安全協働体制構築，2021 年 4 月〜2024 年 3 月

基盤研究（B）：東アジアにおける原子力安全及びリスクの相互評価・協働取組に向けた国際枠組構築，2024 年 4 月〜2027 年 3 月